

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2024年 7月 16日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
イオンリテール株式会社 代表取締役 井出 武美
(代理人)イオンリテール株式会社 執行役員
近畿カンパニー支社長 川本 昌彦滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項第25条第4項の規定に基づき、
[事業者行動計画を策定 (変更)
事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 代表取締役 井出 武美
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番1号

1 事業者の概要

事業所の名称	イオンスタイル草津					
事業所の所在地	滋賀県草津市新浜町300番地					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	5	6	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 百貨店、総合スーパー
事業の概要	物販店舗、飲食店舗がある複合商業施設の運営					
従業員の数	522	人	操業時間	16	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者 <input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	0	台	熱源設備	0	台
	コンプレッサ	102	台	空気調和設備	5	台
				照明設備	3300	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	R4	年度	報告対象年度	R5	年度
	終了年度	R7	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

イオンは「脱炭素社会」の実現をめざし、「イオン 脱炭素ビジョン2050」を策定しました。店舗で排出するCO₂等を排出総量でゼロにすることを目指すとともに、店舗をご利用くださるお客さま、商品の製造、物流等、サプライチェーン全体に関わるお取引先さまをはじめ、すべてのステークホルダーの皆さまとともに、社会の脱炭素化に取り組みます。イオンは、3つの視点で温室効果ガス(以下CO₂等)排出削減に取り組み、脱炭素社会の実現に貢献します。

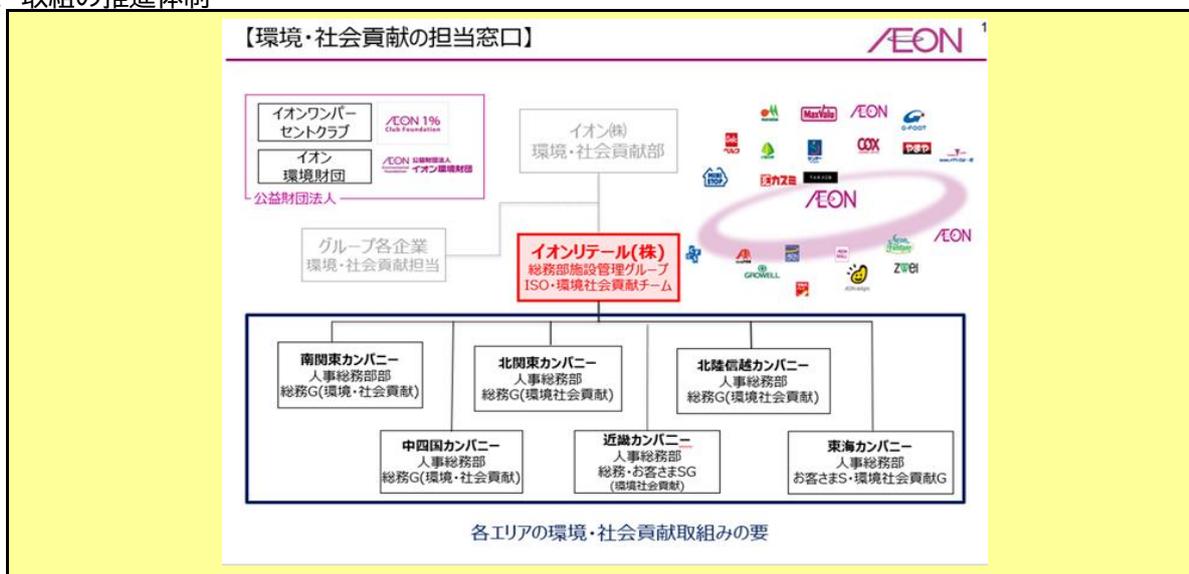
【店舗】 店舗で排出するCO₂等を2050年までに総量ゼロにします。

【商品・物流】 事業の過程で発生するCO₂等をゼロにする努力を続けます。

【お客さまとともに】 すべてのお客さまとともに、脱炭素社会の実現に努めます。

【中間目標】 2030年までに店舗で排出するCO₂を総量で50%削減します。(2010年度比)

2 取組の推進体制

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ・脱炭素・気候変動

太陽光発電やEVステーションの設置など、店舗で排出する温室効果ガスを総量でゼロにする脱炭素社会の実現を目指し、グループを挙げて取り組んでいます。

- ・資源循環・食品廃棄物

イオンは、限りある資源を有効活用するため、店舗・商品・サービスを通して、お客さまとともに循環型のライフスタイルの定着を目指しています。使い捨ての見直しやムダの削減、環境に配慮した素材への切り替え、店舗を拠点とする資源循環モデルの構築を進めています。

- ・持続可能な調達

イオンは、自然資材の持続可能性と事業活動と継続的発展の両立を目指し、持続可能な調達に取り組んでいます。調達の原則と方針を策定するとともに、MSC認証、ASC認証、オーガニック認証、フェアトレード認証など、グローバル基準に沿って生産された商品を積極的に展開しています。

- ・植樹活動

イオンは、新店舗がオープンする際にお客さまと店舗の敷地内に地域の環境合わせた木を植える「イオン ふるさとの森づくり」を1991年から実施しています。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	季節ごとの省エネチェックリストによる空調、冷蔵ケース、照明等の省エネの取組と実施状況のチェック	R4年度～	継続実施
2	運用改善	エネルギーアドバイザー制度(当社資格)の導入により自主的に運用確認、提案できる組織作り	R4年度～	継続実施
3	設備導入	基本照明のLED化、高効率LED管球への交換	R4年度～	継続実施
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>省エネチェックリストによる空調の運用改善、空調や照明の運用管理の徹底を実施し電気使用量を削減を目指します。</p> <p>季節ごとの省エネチェックリストに基づき運用を管理強化するとともにメンテナンス会社のイオンデライト株式会社との連携をより一層強化し運用改善に努めます。</p> <p>エネルギーアドバイザーの業務知識を活かし、設備担当者とよりきめ細やかな日常管理を実施します。</p>	<p>省エネチェックリストによる空調の運用改善を実施し、令和5年度は昨年対比100%。次年度も引き続き、季節ごとの省エネチェックリストに基づき運用を継続管理する。</p> <p>また、エネルギーアドバイザー(当社資格)の業務知識を活かし設備担当者とよりきめ細やかな日業管理を実施します。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	1,309	1,206	1,209			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	1,851	1,416	1,702	0	0	0
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	1,851	1,416	1,702			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0	0	0	0	0	0
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	太陽光発電システムやPPAモデルの導入推進	R4年度～	検討中
2	卒FIT電力の買取強化	R4年度～	検討中
3	再エネ直接契約を推進	R4年度～	検討中
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	2030年までに店舗使用電力を100%再生可能エネルギー導入を進める。
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	0 kW	水力・小水力	0 kW	地熱	0 kW
太陽熱	0 kW	バイオマス	0 kW	その他 ()	0 kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績	なし				

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(R4)年度	(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0	0	0		
上記のうち自家消費量	kWh	0	0	0		

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
<ul style="list-style-type: none">・環境に配慮した「トップバリュ」商品の展開をさらに強化する。・使い捨てプラスチック削減・ペットボトル店頭リサイクル回収量	<ul style="list-style-type: none">・年間を通じて取組を継続・プラ製レジ袋辞退率89.1%と未達成。(目標90%以上)・ペットボトル店頭リサイクル回収量 昨対比8.3%増と達成。(目標昨対比3.0%増)

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
<ul style="list-style-type: none">・トップバリュ商品について品質改良を行い、よりお客さまに支持をいただけるようにする。加えて「買い物を通じて国際貢献したい」、「買い物を通じて環境保全や社会貢献に参加できるエシカル消費」等を求めるお客さまの声が多く寄せられ「フェアトレード」認証商品や持続可能な水産資源の利用を目的とした「海のエコラベル」付MSC承認商品の取扱いを更に拡大するなど、原材料のサステナブルな調達を推進する。・2025年までに食品廃棄物を2015年比で50%削減できるよう取り組む。・2025年までに使い捨てプラスチック利用を2018年度比で50%削減できるよう、プラスチック製のカトラリーを環境負荷軽減の紙製、木製、バイオマスへ変更し、商品のノントレー真空包装や環境配慮型容器へ変更推進する。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価

目標の進捗に対する自己評価
<ul style="list-style-type: none">・トップバリュ商品の売上拡大を継続して実施している。商品についても品質改良を行い、よりお客さまに御支持いただけるようにしている。

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年	(R5)年	(R6)年	(R7)年	()年
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	0	0	0			
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0	0	0			
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(R4)年	(R5)年	(R6)年	(R7)年	()年
グリーン証書の購 入	t-CO ₂	0	0	0			
クレジットの購入	t-CO ₂	0	0	0			
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	公共交通機関 の利用促進	基本的に自動車通勤は認めていません。公共交通手段が 不可能な場合のみ別途決裁が必要となる制限を与えて います。	R4年度～	継続実施
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年 度前年度の 保有台数	実績報告				
				(R4)年	(R5)年	(R6)年	(R7)年	()年
	保有車輛の数	台	2	2	2			
	上記のうち 次世代自動車の数	台	0	0	0			
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	店頭での紙パック、ペットボトル、アルミ缶の回収を実施	R4年度～	継続実施
2	SDGs	レジ袋無料配布中止	R4年度～	継続実施
3	その他	WAONカードの販売により、収益の一部を琵琶湖の環 境保全のために寄付	R4年度～	継続実施
4	その他	チアーズクラブ活動にて、環境について学ぶ機会を作る	R4年度～	継続実施
5				